開城工業団地の現状と展望（２）

今年 7月 5日、アメリカの行事（独立記念日とスペースシャトル打ち上げ）に合わせるように北朝鮮が弾道ミサイルの発射実験を行った。準備行動が察知され各国による発射中止の説得や実施した場合の経済制裁などの報道がしきりに行われているさなか、６月２５日に予定されていた京義線の南北列車初運行は直前になって中止された。続いて6月下旬の金大中前大統領の北訪問も取り消され、発射実験に向けての準備が進行した。

実験後、国連安保理で中ロを含む全会一致で北朝鮮非難決議が採択された。北朝鮮はこの決議を受け入れず、６カ国協議の開催の芽はつみ取られ、離散家族再会事業の中断通告や金剛山観光の中止・開城工団事業の縮小ないしは中止をほのめかすなど、韓国との間にも緊張した事態を招来している。

韓国の廬武鉉大統領は太陽政策を維持する姿勢を見せているが、韓国世論には政府の態度を非難する動きも出てきている。

斯くのごとく開城工団を含め先行きは不透明な状況であるが、通信２０７号の報告以降の動きについてまとめた。

１．電気・電話の開通

自家発電に頼っていた電力は、2005年 3月にムンサン変電所からの電力供給を受け安定した操業ができるようになった。

アメリカ製部品または技術が１０％以上入った製品を敵国（イラン、シリア、キューバ、スーダン、北朝鮮）に搬出する時に米商務省の承認を必要とする米国輸出統制規定（ＥＡＲ）の承認に手間取り、計画半年遅れの 12月にＫＴが直通電話を開通させた。今までは開城工団入居企業が韓国に電話するためには日本経由で 1分2．３$の国際電話を利用しなければならなかったが、直通電話の開通で 1分 0．４$となり、回線数も多くなって効率的な業務が期待できる様になった。

２．坡州に大規模ＬＣＤ工場建設

休戦線に隣接する韓国側の都市坡州市に 110万坪のＬＣＤ産業団地の建設が始まった。すでにＬＧフィリップスの大規模なＬＣＤ工場が完成している。また、ウンジョン新都市という２８５万坪のユビキタス都市（時間・空間に制約されることなくいつでもネットワークシステムにアクセスできる先端情報化都市）も坡州市内で企画されている。

坡州市北部の非武装地帯を開城工団に対応する特別区域に育成して、今後両地域を単一の特別区域で統合するという構想の「統一経済特別区域法案（ハンナラ党）」に坡州住民は期待感を膨らませている。

３．日当2ドル

米国のレフコウィッツ北朝鮮人権担当特使は「開城工団の北朝鮮労働者達は１日当たり２$にも満たない賃金しか受け取っておらず、労働権を全く保証されていない。国際社会は、北朝鮮の労働力に対する公正な処遇を求めなければならない」とし、国際労働機関（ILO）など、第３の機関によって調査・評価し国連に報告させる必要がある」と述べた。1日８時間労働に４０$を支払うよう定めた米国最低賃金水準を念頭においての話だ。

これに対し韓国政策広報室長の李寛世氏は「開城工団の北朝鮮労働者の最低賃金は 57．5$で、一日当たり2$程度だが、北朝鮮内の他の地域の労働者平均賃金に比べて遙かに高い賃金で、アジ

アの他の社会主義国家の工業団地に比べても、決して低い賃金ではない。１週間の労働時間は 48時間、女性労働者の出産前後の休暇、労災基準などの労働条件はＩＬＯの基準を満たしている。開城工団は、戦争の現場を平和と共同繁栄の場所に生まれ変えさせようという韓国人の願いを込めた意味のある事業」とした上で、「事実確認なしにこうした趣旨に水を差し、開城工団に進出した韓国企業のイメージに打撃を与え兼ねない発言は非常に不適切で遺憾」とした。朝鮮日報によれば、「57．5$のうち 7．5$は当初から社会福祉費として北朝鮮当局が徴収する契約が結ばれている。しかし北朝鮮当局は残り５０$からさらにおよそ２０$をコメの配給などの名目で差し引いている。北朝鮮当局は残りの金額を北朝鮮の貨幣に換算して（1$＝１５０ウォン）給料を支給しており、その額約４５００ウォン程度とされる。北朝鮮内の一般労働者の平均賃金は 3000ウォンだ。」としている。

企業が北朝鮮当局に賃金を与えれば労働者達は当局を通じて渡される。その一部が政権機密費などに転用され得ると言うのが米国の考え方だ。北朝鮮が韓国企業から北朝鮮労働者に直接給与を

支払うことを認めるよう求めている。

工団には38社(’06.6)が進出し、１３社が実際に製品を生産し、合計５000人以上の北労働者を雇用している。賃金は韓国に比べて約１０分の１以下。中国と比べても半額以下という安価な北朝鮮の労働力を使える上に言葉の障害もないため、海外進出をためらう中小企業を中心に進出している。

４．自由貿易協定 FTA

韓国とシンガポールとの自由貿易協定（FTA)は今年 3月に発効した。韓国は貿易品目の 59. 7%（6724項目）に対して税関を免除し、今後１０年以内に 91. 6%（1万 315項目）にまで拡大する。一方シンガポールは全ての品目に対して直ちに税関を免除し、北朝鮮の開城工団で生産した製品に対しても韓国製品として認める。

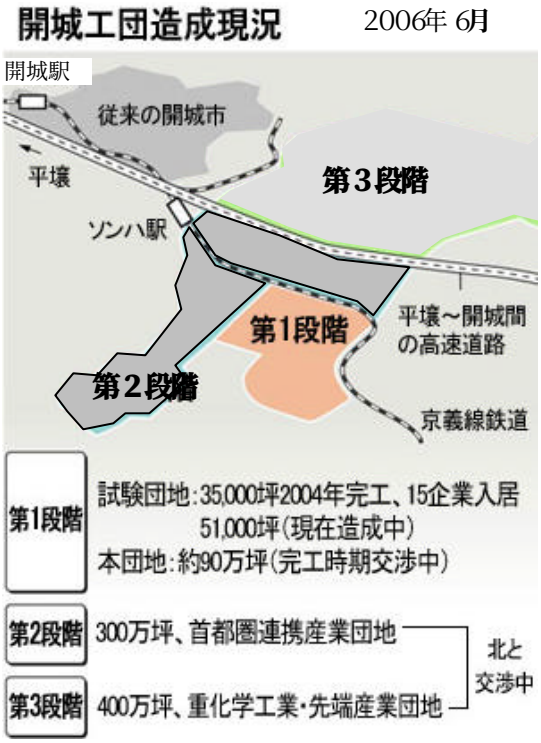
また東南アジア諸国連合（ASEAN）とは5月、タイを除く９カ国とＦＴＡに合意、９月から発効予定である。この中で、開城工団生産製品は100品目だけ韓国産と認められるようになった。材料費の６０%以上が韓国産、または韓国産投入要素の付加価値が40%以上でなければならないという条件付きだ。一部農水産物については開放対象品目から除外された。

欧州連合（EU）とはＦＴＡ交渉開始のための予備実務協議を行うことで合意した。25の会員国で構成される EU は、中国、米国に続き韓国の 3番目の輸出地域（2005年の輸出額 437 億ドル、約 4兆 8070 億円）で FTA が締結されたら、工業産業製品、農産物、サービス業など韓国産業全般にわたり韓米 FTAに劣らぬ影響を及ぼす。双方の予備合意が順調に進む場合、今後１年以内に FTA 締結のための政府間交渉に着手することになる。

6月に韓米ＦＴＡ第１回交渉がはじまった。①開城工団製品を韓国製と認めるか②コメなどの農産物を交渉対象から外すか③金融法律などサービス市場の開放問題④自動車税制と医療品関連の韓国内法制度の改善問題⑤米国の自国繊維市場の保護措置などが懸案事項といわれている。米国は開城工団の製品を韓国製と認めるのは難しいとの見解をとり続けている。

韓国の外国との貿易割合が全体経済規模の８０％を超える対外依存型経済構造であり貿易を拡大しない限り経済に活気を与えることはできない。韓国の輸出の 30%を占める米国市場はその比率は年率 5%下落、一方中国・インドとの貿易額には年率 20%・30%と拡大している。韓米ＦＴＡ交渉がこうした流れを変えるのか注目される。

開城工団関係者は、原産地問題が解決しなければ長期的に見て工団の拡大は難しいことを認めた。同関係者は「現在は原産地表記問題があまり影響しない企業を中心に入居させている。この問題が解決しなければ、成長性のある企業や外資系企業が誘致できなくなる」



としている。関係省庁間の協議を通じて対米交渉では韓国製と認められるよう最善を尽くす」と語っている。

5. 駐韓外国大使の開城視察

6月初旬駐韓外国大使の開城工団視察が行われた。日本の大島大使は不参加であったが、米国パーシュボウ大使、ドイツ大使、エルサルバドル大使など76人が、潘基文外交通商部長官の同行のもとで訪問した。

カイヤー・ドイツ大使は「統一を話すにはまだ早いかも知れないが、開城工業団地の様な事業は良いきっかけになるはず」と語ったという。

先に開城工団賃金 ILO違反発言の米国レフコウィッツ北朝鮮人権担当特使も６月下旬に工団を訪問。ミサイル発射準備中に反北朝鮮派のレフコウィッツ氏を北朝鮮が受け入れた事は異例のことであり、今後の動きが注目される。

（深田晃二）